

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第132期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	キクカワエンタープライズ株式会社 （旧会社名 株式会社菊川鉄工所）
【英訳名】	KIKUKAWA ENTERPRISE, INC. （旧英訳名 Kikukawa Iron Works, Inc.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊川 厚
【本店の所在の場所】	三重県伊勢市大湊町85番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	0596（36）6650
【事務連絡者氏名】	常務取締役 出口 行男
【最寄りの連絡場所】	三重県伊勢市朝熊町3477-36
【電話番号】	0596（21）1011
【事務連絡者氏名】	常務取締役 出口 行男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）平成24年6月28日開催の第131回定時株主総会の決議により、平成24年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第131期 第3四半期 累計期間	第132期 第3四半期 累計期間	第131期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高 (千円)	2,520,356	2,030,332	4,227,201
経常利益又は経常損失 () (千円)	25,172	176,183	189,640
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	25,409	113,354	227,395
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	660,000	660,000	660,000
発行済株式総数 (千株)	13,200	13,200	13,200
純資産額 (千円)	6,283,809	6,715,713	6,625,375
総資産額 (千円)	8,633,423	8,715,389	9,072,805
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	2.03	9.04	18.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	1.00	2.00
自己資本比率 (%)	72.8	77.1	73.0

回次	第131期 第3四半期 会計期間	第132期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 り四半期純損失金額 () (円)	0.01	0.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 第131期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第132期第3四半期累計期間及び第131期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 当社は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における経済情勢は、国内においては、設備投資動向は依然として低調に推移しているものの、年末の衆議院総選挙の結果を受けて発足した新政権が、長引く消費低迷と円高による製造拠点の海外移転の動きに歯止めをかけるべく内需拡大の方針を打ち出したことにより、先行きに明るい兆しが見られるようになって来ております。また東日本大震災の大惨事からの復興作業に取り組む中において、自然由来かつ再生可能なバイオマス資源である木質材料に対する関心が、素材活用のみならずエネルギー源としても深まって来ております。しかしながら海外におきましては、円高是正による国際競争力の回復が望まれながらも、近年のアジア経済成長の原動力となっている周辺諸国との外交面での摩擦が、経済的にも極めて深刻な悪影響を与えており、また欧米諸国を含む世界各地の景気動向は、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社の第3四半期累計期間における売上高は、前年同四半期比19.4%減の2,030,332千円と遺憾ながらも低調に推移し、損益面では営業損失263,725千円（前年同四半期は営業損失27,659千円）、経常損失176,183千円（前年同四半期は経常損失25,172千円）、また四半期純利益につきましては遊休土地の売却による特別利益の発生により113,354千円（前年同四半期は四半期純損失25,409千円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が事業上及び財務上の対処すべき課題において重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、22,643千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期累計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の取得について完了したものは、次のとおりであります。

名称	キクカワエンタープライズ株式会社 伊勢新工場
所在地	三重県伊勢市朝熊町3477 - 36
設備の内容	建物（新工場）
投資額	650,000千円（自己資金）
完了年月	平成24年5月

（注）1．当社は、平成24年10月1日に株式会社菊川鉄工所からキクカワエンタープライズ株式会社に社名変更しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の製造する木工機械につきましては、顧客にとっては設備投資案件であるために、景気変動の影響を強く受けます。とりわけ国内は各種補助金政策の有無や住宅産業の需要動向、海外は各国の資源政策などに大きな影響を受けます。これに加えて、全般的には環境問題に対する改善活動において、国内外を問わず木質資源の有効活用への重要性は更に高まることは必至と思われれます。

その点において、当社製造の工作機械は自動車産業・各種プラスチック産業・鉄道車両産業・航空機産業などを主な顧客業界としておりますので、それぞれの求める加工技術を提供して行かねばならず、こういった様々な業界でも、地球環境の保全に寄与する省エネに関わる各種技術が、世界中で要求される時代であるとの認識をしております。

しかしながら、国内においては長引く低成長経済によるデフレや電力不足の状況により、企業の海外進出を余儀なくされるなど、設備投資を取り巻く環境は厳しさを増し、また海外においてはようやく円高傾向は是正されたものの、周辺諸国との外交面での摩擦が、極めて深刻な悪影響を与えており、これが生産設備に至るまで日本製品を敬遠する極めて憂慮せざるを得ない厳しい経済環境をもたらしております。

当社では昨年5月に新たに稼働を開始しました新工場の活用を通じての製造効率の改善を通じて、かつてより大きなコストダウンを目指すとともに、設備投資意欲の強い地球環境保護に寄与する木材資源の有効活用についての各種提案に努めると共に、様々な業界の需要変化に対する情報をいち早く入手し、既存技術の応用と新規技術の開発に努め、併せて国際的に成長著しい海外諸国での販売ネットワークの拡充に取り組んでおります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、会社創立以来116年の歴史において、本業の技術研鑽と顧客サービスの向上に一貫して継続的に取り組んでまいりました。

その結果も併せて、当第3四半期会計期間末において、自己資本比率は77.1%と引き続き健全な財務体質を維持しており、また資金の流動性についても、現時点において特別な懸念はないものと認識しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、事業継続においては内外の様々な関係企業のご協力を得て、財政的には現時点で大きく懸念する状況はないと判断しております。しかしながら、世界経済の動向は予断を許さない状況にあり、全社一丸となって経営体質と収益状況の改善を目指して行かねばならないと自覚しております。また、近年様々な業界で顕在化している不祥事の続発など、不測の事態に直面しないよう、内部統制を有効に機能させて行かねばならないと思っております。

当社売上の大半は自社で開発・製造を行う顧客それぞれのニーズを汲み取った機械並びにそれらを組み込んだプラントが占めます。そのために今後につきましては、当社に協力いただいています様々なネットワークを駆使し情報収集に努めるとともに、需要先である世界各国や国内の様々な業界で開催される各種展示会にも積極的に参加し、自社技術の優位性を訴えて参ります。さらにコストを低減するために必要な設備投資を実施しながら、当社技術を支える人材の育成を強力に推進して参ります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,200,000	13,200,000	大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 1,000株
計	13,200,000	13,200,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	13,200	-	660,000	-	311,280

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 654,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,454,000	12,454	-
単元未満株式	普通株式 92,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,200,000	-	-
総株主の議決権	-	12,454	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が556株含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キクカワエンタープライズ株式会社	三重県伊勢市大湊町85番地	654,000	-	654,000	4.95
計	-	654,000	-	654,000	4.95

(注)当社は、平成24年10月1日に株式会社菊川鉄工所からキクカワエンタープライズ株式会社に社名変更しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,481,218	4,310,397
受取手形及び売掛金	² 923,373	² 643,209
製品	334,384	204,316
仕掛品	167,256	266,954
原材料及び貯蔵品	167,300	171,123
その他	27,114	77,883
貸倒引当金	951	640
流動資産合計	6,099,696	5,673,243
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,362,450	1,173,771
その他(純額)	884,059	1,045,400
有形固定資産合計	2,246,510	2,219,171
無形固定資産	4,630	17,737
投資その他の資産		
投資有価証券	718,628	762,954
その他	7,445	46,890
貸倒引当金	4,106	4,608
投資その他の資産合計	721,967	805,236
固定資産合計	2,973,108	3,042,145
資産合計	9,072,805	8,715,389

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	728,579	271,301
未払法人税等	5,421	1,471
賞与引当金	67,650	22,210
役員賞与引当金	15,000	7,500
その他	377,217	375,253
流動負債合計	1,193,868	677,735
固定負債		
繰延税金負債	96,209	228,368
退職給付引当金	862,197	797,159
役員退職慰労引当金	253,685	254,872
資産除去債務	41,470	41,539
固定負債合計	1,253,562	1,321,939
負債合計	2,447,430	1,999,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金	411,311	411,311
利益剰余金	5,649,347	5,725,064
自己株式	207,211	207,340
株主資本合計	6,513,447	6,589,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111,927	126,678
評価・換算差額等合計	111,927	126,678
純資産合計	6,625,375	6,715,713
負債純資産合計	9,072,805	8,715,389

(2) 【 四半期損益計算書 】
【 第 3 四半期累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	2,520,356	2,030,332
売上原価	1,764,683	1,534,447
売上総利益	755,672	495,885
販売費及び一般管理費	783,332	759,611
営業損失 ()	27,659	263,725
営業外収益		
受取利息	6,628	5,064
受取配当金	12,501	13,388
助成金収入	23,593	20,428
投資有価証券評価差益	-	14,620
為替差益	-	26,884
その他	9,788	7,935
営業外収益合計	52,512	88,321
営業外費用		
支払利息	575	504
投資有価証券評価差損	16,340	-
為替差損	33,107	-
その他	2	274
営業外費用合計	50,025	779
経常損失 ()	25,172	176,183
特別利益		
補助金収入	-	118,382
固定資産売却益	-	315,363
特別利益合計	-	433,746
特別損失		
固定資産除却損	471	3
投資有価証券評価損	5,428	15,695
特別損失合計	5,899	15,698
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	31,071	241,864
法人税、住民税及び事業税	1,471	1,471
法人税等調整額	7,132	127,038
法人税等合計	5,661	128,509
四半期純利益又は四半期純損失 ()	25,409	113,354

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の営業損失及び経常損失は8,371千円減少し、税引前四半期純利益は同額増加しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1. 偶発債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	133,784千円	68,201千円
営業取引保証金	9,689千円	152,875千円

2. 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	50,619千円	1,037千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	54,425千円	86,808千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	25,094	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	25,092	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	12,545	1.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社は、機械の製造並びに販売事業において単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	2円03銭	9円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	25,409	113,354
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	25,409	113,354
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,547,035	12,545,455

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり潜在株式が存在しないため、当第3四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、それぞれ記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....12,545千円

(ロ) 1株当たりの金額.....1円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

キクカワエンタープライズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長野 秀則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキクカワエンタープライズ株式会社（旧会社名 株式会社菊川鉄工所）の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第132期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、キクカワエンタープライズ株式会社（旧会社名 株式会社菊川鉄工所）の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。